

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第36期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上石 邦明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月	第36期 平成25年3月
売上高 (千円)	12,158,433	10,483,196	11,623,078	12,237,179	12,469,768
経常利益 (千円)	42,471	436,210	373,248	283,894	405,940
当期純利益 (千円)	50,985	274,167	201,382	142,203	262,158
包括利益 (千円)	-	-	105,387	136,366	313,369
純資産額 (千円)	6,528,619	6,709,937	6,906,238	7,004,128	7,279,021
総資産額 (千円)	10,357,199	11,309,381	11,703,674	12,751,293	13,065,745
1株当たり純資産額 (円)	1,138.41	1,184.78	1,210.97	1,236.25	1,283.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.27	49.86	36.63	25.87	47.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	57.6	56.9	53.3	54.0
自己資本利益率 (%)	0.8	4.2	3.1	2.1	3.8
株価収益率 (倍)	21.5	5.7	7.7	12.6	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,656	313,142	23,675	366,956	652,744
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,856	139,745	132,599	160,198	149,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,966	174,773	147,268	113,883	402,997
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,018,446	2,368,569	2,401,722	2,722,923	2,809,497
従業員数 (人)	142	142	142	149	150
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成21年 3 月	第33期 平成22年 3 月	第34期 平成23年 3 月	第35期 平成24年 3 月	第36期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	12,124,051	10,205,139	10,913,315	11,243,169	11,263,193
経常利益 (千円)	282,674	598,081	520,573	379,320	426,015
当期純利益 (千円)	175,115	107,345	284,406	194,126	273,235
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	6,425,564	6,506,891	6,755,051	6,945,356	7,189,475
総資産額 (千円)	9,956,763	10,652,593	11,054,249	11,980,994	12,452,685
1株当たり純資産額 (円)	1,168.66	1,183.45	1,228.94	1,263.56	1,307.97
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.85	19.52	51.73	35.32	49.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	61.1	61.1	58.0	57.7
自己資本利益率 (%)	2.8	1.6	4.2	2.8	3.9
株価収益率 (倍)	6.2	14.7	5.5	9.2	8.5
配当性向 (%)	22.0	35.9	13.5	19.8	14.1
従業員数 (人)	108	107	104	108	108
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和52年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併会社として日本ユピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚ユピカ株式会社を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との共同出資により犬山ユピカ株式会社を設立。
- 昭和57年 4 月 三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 昭和57年 9 月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 昭和61年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 昭和63年 4 月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社（現 連結子会社）を設立、シート状成形材料（SMC）の製造を開始。
- 平成 3 年 4 月 平塚ユピカ株式会社及び犬山ユピカ株式会社を吸収合併。
- 平成 5 年 4 月 東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 平成 6 年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成 9 年 4 月 有限会社ユピカサービス（現 非連結子会社）を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年 8 月 優必佳樹脂（常熟）有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 平成22年 4 月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本プレミックス㈱、優必佳樹脂（常熟）有限公司）、非連結子会社1社（㈲ユピカサービス）、及びその他の関係会社2社（三菱瓦斯化学㈱、東洋紡㈱）で構成され、樹脂材料及び機能化学品の製造、販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

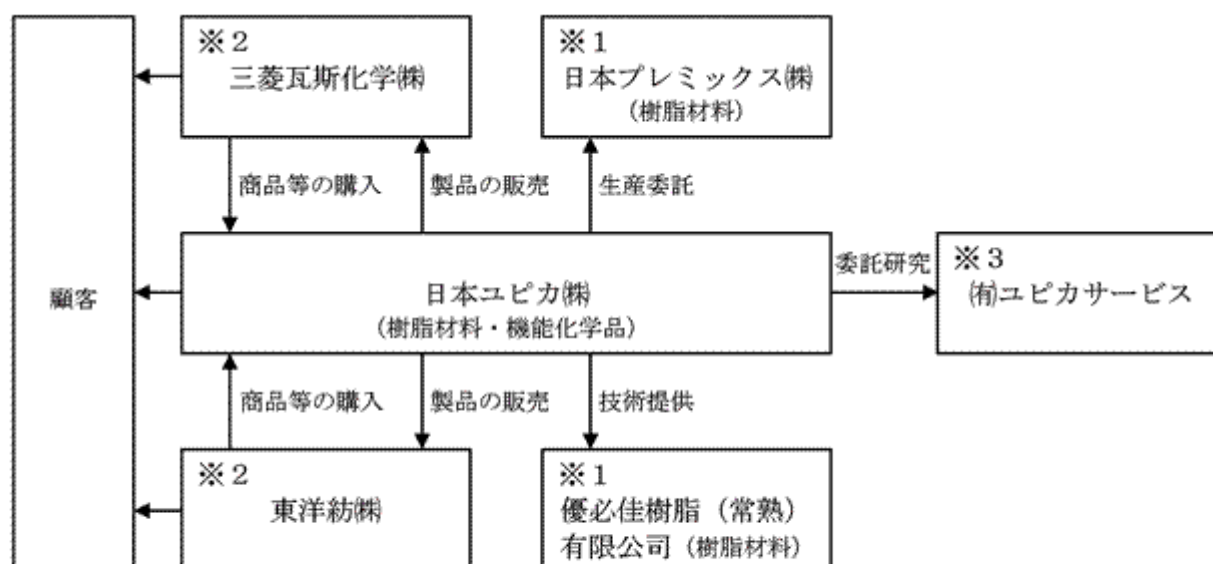
樹脂材料

樹脂材料では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂、成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入しております。なお、㈲ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

機能化学品

機能化学品では、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱へ製品を販売しております。なお、㈲ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

事業の系統図



※1 連結子会社
※2 その他の関係会社
※3 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本プレミックス㈱	東京都千代田区	10	樹脂材料	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託して おります。 役員の兼務等 当社役員1名、従業員2名が役 員を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸しております。
優必佳樹脂(常熟) 有限公司 (注)2	中国江蘇省常熟 市	11,100千ドル	樹脂材料	51.00	営業上の取引 技術提供をしております。 役員の兼務等 当社役員1名、従業員3名が役 員を兼務しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	樹脂材料・ 機能化学品	45.80 (7.77) [0.42]	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売し ております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が兼務し ております。また、当社役員のう ち1名が転籍者、2名が出向者 であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物の一部 並びに技術研究所の土地を賃借 しております。
東洋紡㈱	大阪市北区	51,730	樹脂材料・ 機能化学品	30.91	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売し ております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者 であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を転借し ております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、[]内は緊密
な者等の所有割合であり、外数で表示しております。
3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	97〔1〕	35〔-〕	18〔-〕	150〔1〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	55〔-〕	35〔-〕	18〔-〕	108〔-〕

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108〔-〕	43.5	17.8	6,486

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、震災からの復旧・復興需要や個人消費、雇用環境においては持ち直しが見られました。また政権交代を機に長らく続いていた円相場の高止まりや株価低迷にも改善の傾向が見られるなど、足許の景気は緩やかに回復の兆しをみせはじめました。然しながら、依然としてくすぶり続ける欧州問題や長引くデフレ状況を脱していないなど、経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、震災の復旧需要により、舟艇・タンク・容器等の分野は出荷増となりました。また、住宅着工件数は前年比増となりましたが、住宅関連全体の出荷量といたしましては、輸入品の増加等により前年比減となりました。一方、公共事業投資の抑制が継続されたことにより、建設資材用途の分野は需要が減少いたしました。自動車関連用途は、エコカー補助金等の効果もあり出荷増となりました。その結果、業界全体の出荷量といたしましては前年並みとなりました。

このような状況のもと、当社グループは国内におきましては、復旧需要等により、舟艇・建築資材・タンク・容器用途・工業用塗料用途・建築資材用途・自動車関係用途の出荷は堅調に推移いたしました。円相場の影響等により輸出関連が低調に推移いたしました。一方、当社の中国子会社は、販売促進に努め売上を伸ばすとともに生産効率化によるコストダウンに努めました結果、営業利益ベースでは前年より大幅に改善いたしましたものの、最終損益における収益化の達成には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高124億69百万円（前期比1.9%増）、経常利益4億5百万円（前期比43.0%増）、当期純利益2億62百万円（前期比84.4%増）となり、グループ全体といたしましては、販売促進と適正価格の維持および原価低減に努めたことにより、当連結会計年度は増収増益となりました。

セグメント別の概況

[樹脂材料]

樹脂材料におきましては、震災の復旧需要により舟艇・建築資材・タンク・容器用途の出荷が好調に推移し、また住宅機材用途の出荷も増加いたしました結果、売上高72億20百万円（前期比6.4%増）となりました。

[機能化学品]

機能化学品におきましては、震災の復旧需要による工業用塗料用途や住宅着工件数の増加により建築資材用途、エコカー補助金等の効果を受けた自動車関係用途の出荷は堅調に推移いたしました。長びく欧州の景気低迷と円相場の影響を大きく受けた輸出関連が低調に推移いたしました結果、売上高52億49百万円（前期比3.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、86百万円増加（前連結会計年度は3億21百万円の増加）し、28億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、6億52百万円（前連結会計年度は3億66百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を4億5百万円計上し、減価償却費を2億31百万円負担したこと、売上債権の増加が1億31百万円、仕入債務の増加が3億77百万円あったこと、たな卸資産の増加が74百万円あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、1億49百万円（前連結会計年度は1億60百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が57百万円、無形固定資産の取得による支出が92百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は、4億2百万円（前連結会計年度は1億13百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の減少が3億53百万円あったことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
樹脂材料	6,767,143	1.09
機能化学品	5,228,000	0.83
合計	11,995,143	0.24

- （注）1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
樹脂材料	591,949	0.64
機能化学品	275,851	15.78
合計	867,801	5.00

- （注）1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
樹脂材料	7,220,205	6.41
機能化学品	5,249,563	3.71
合計	12,469,768	1.90

- （注）1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
相手先	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱瓦斯化学㈱	1,845,798	15.08	1,602,274	12.85

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 既存事業の維持・拡大

汎用製品（不飽和ポリエステル樹脂、飽和ポリエステル樹脂）は、生産能力の増強と原価低減により競争力を強化し、消費税増税前の駆け込み需要や、震災復興需要が期待される住宅設備や土木用途などの分野への積極展開によってシェアアップを図ります。

(2) 環境保全型企業への進化

顧客企業の環境ニーズに対応した営業活動を進めるとともに、植物由来樹脂「バイオマップ」の不飽和ポリエステル樹脂への更なる展開をはじめ、粉体塗料などの環境型商品の開発を積極展開まいります。

(3) 優必佳樹脂(常熟)の収益改善

不飽和ポリエステル増産による拡販、高付加価値樹脂設備の新設などセカンドステップ計画を推進し、重要な海外拠点として育成・強化してまいります。

(4) 新しい技術領域の創出・拡大

成長が期待される電子、情報、光学関連分野の開発、技術開発を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行っていきます。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発を基本方針として、「環境と機能」をキーワードとして積極的な研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所及び開発グループにおいて、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作まで一貫した体制で研究開発を行っており、有力ユーザーとの共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在17名で、総従業員数の11.3%に相当いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億26百万円で、連結売上高の1.8%に相当いたしました。

(2) セグメント別の状況

樹脂材料

樹脂材料におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、環境に優しい「植物由来の原料」を使用した不飽和ポリエステル樹脂「バイオマップ」の開発を進め、各成形法に適した銘柄の拡充を行いました。また、高機能不飽和ポリエステル樹脂では、難燃性樹脂の環境対応に向けた研究開発に取り組みました。その他、炭素繊維強化プラスチック用樹脂の研究開発を進めました。成形材料では、LED反射板用部材用途や高強度部材用途等について研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は1億24百万円となりました。

機能化学品

機能化学品におきましては、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂及び特殊メタクリル酸エステル類の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、飽和ポリエステル樹脂では製造技術の改善に注力すると共に、環境に配慮した製品の研究を行いました。エポキシアクリレート樹脂では鉄道関連部材等、新規エポキシアクリレート樹脂では電子材料用途等、特殊ウレタンアクリレート樹脂では光学用粘接着剤用途等について研究を進めました。また、特殊メタクリル酸エステル類では電子材料用途等について研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は1億1百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、95億84百万円となり、前連結会計年度に比べ3億48百万円(3.8%)の増加となりました。これは受取手形及び売掛金1億87百万円(3.8%)の増加、たな卸資産99百万円(6.7%)の増加、が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、34億81百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円(0.9%)の減少となりました。これは減価償却の進行が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、48億89百万円となり、前連結会計年度に比べ67百万円(1.4%)の増加となりました。これは支払手形及び買掛金4億円(10.5%)の増加、短期借入金3億17百万円(60.7%)の減少が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億97百万円となり、前連結会計年度に比べ28百万円(3.0%)の減少となりました。これは役員退職慰労引当金53百万円(77.0%)の減少などが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、72億79百万円となり、前連結会計年度に比べ2億74百万円(3.9%)の増加となりました。これは、利益剰余金2億23百万円(5.1%)の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、86百万円増加(前連結会計年度は3億21百万円の増加)し、28億9百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、舟艇・建築資材用途、工業用塗料用途、自動車関係用途等が順調に推移いたしました。輸出関連が低調に推移し、売上高は前期比1.9%増の124億69百万円となりました。また、生産効率化によるコストダウン等、原価低減に努めた結果、営業利益は前期比33.0%増の4億2百万円、経常利益は前期比43.0%増の4億5百万円、当期純利益は前期比84.4%増の2億62百万円となりました。

なお、セグメント別の売上の状況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等の投資を行い、投資額は無形固定資産と合わせ1億66百万円の投資を行いました。

セグメント別の設備投資につきましては、樹脂材料42百万円、機能化学品32百万円、その他92百万円の投資となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	118,404	164,011	910,568 (7,588) [3,793]	-	8,626	1,201,612	16
美祢工場 (山口県 美祢市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	383,590	258,681	429,873 (38,211)	-	6,704	1,078,851	28
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社統括 業務 販売業務	その他の 設備	15,607	-	- (-)	23,215	2,284	41,106	18
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	研究開発 設備	186,662	6,087	- (-) [1,001]	-	11,149	203,899	17
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備 (子会社 へ貸与)	5,507	34,833	- (-)	-	2,940	43,281	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。

2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
日本プレミックス(株) 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備	4,278	6,428	- (-) [8,592]	-	171	10,877	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (中国 江蘇省常熟市)	樹脂材料	生産設備	15,160	223,576	- (-) [14,910]	-	16,915	255,653	30

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	150,000	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
株主数 (人)	-	1	6	36	2	-	168	213	52
所有株式数 (単元)	-	3	16	4,591	12	-	876	5,498	2,000
所有株式数の割合 (%)	-	0.05	0.29	83.50	0.22	-	15.93	100.00	-

(注) 自己株式3,337株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に337株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	2,090	38.00
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 - 2 - 8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋 1 - 1 - 3	391	7.10
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町 4 - 13	168	3.05
糺 英夫	京都府京都市	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通 1 - 178 - 1	60	1.09
柴田 公樹	千葉県浦安市	30	0.54
荻野 富弘	東京都中野区	29	0.53
小澤塗料工業株式会社	静岡県駿河区寿町 6 - 18	29	0.52
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区船見町 4 先	29	0.52
山田石油株式会社	山口県周南市河東町 2 - 19	29	0.52
計	-	4,624	84.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,495,000	5,495	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,495	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式337株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町 4 番13号	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	394	157

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,337	-	3,731	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき7円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月8日	38,476	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	444	318	350	333	420
最低(円)	199	191	237	279	288

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	310	311	331	366	389	420
最低(円)	293	292	309	331	358	381

(注) 株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上 石 邦 明	昭和24年12月23日	昭和47年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー水島工場長 同社執行役員芳香族化学品カンパニー水島工場長 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部長 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 同社取締役常務執行役員経営企画部・広報 I R 部担当 同社取締役常務執行役員研究技術統括部・環境安全部担当 当社代表取締役社長（現）	3	5
取締役		竹 中 茂 夫	昭和33年10月16日	昭和56年 4 月 平成13年 3 月 平成15年10月 平成16年 9 月 平成18年 6 月 平成18年 7 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月	東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）入社 同社印刷材料事業部輸出グループマネージャー 同社光機能材料事業部マネージャー 同社アメリカ事務所長 当社取締役（現） 東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）パイロン事業部長 同社参与パイロン事業部長 同社参与機能性樹脂事業統括部統括部長兼機能性樹脂技術開発部長（現）	3	-
取締役	生産管理担当 生産管理部長 兼湘南工場長	丸 尾 悟	昭和28年10月12日	昭和48年10月 昭和54年 1 月 昭和56年 4 月 平成19年 7 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	エム・ジイ・ポリケミカル株式会社入社 平塚コピカ株式会社へ転籍 当社へ転籍 日本ブレミックス株式会社へ出向 同社取締役御嵩工場長 当社生産管理部長兼湘南工場長 当社取締役生産管理部長兼湘南工場長 当社取締役生産管理担当生産管理部長兼湘南工場長（現）	3	8
取締役		田 島 宣 夫	昭和19年 8 月28日	昭和43年 4 月 昭和48年 4 月 平成 2 年 4 月 平成 4 年10月 平成 6 年 7 月 平成10年 7 月 平成13年 1 月 平成17年 1 月 平成23年 6 月	全薬工業株式会社入社 富士ゼロックス株式会社入社 同社エンジニアリングシステム事業部開発推進部長 同社岩槻工場 工場管理部長 同社竹松事業所総務部長 同社岩槻工場長 富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社代表取締役社長 特定非営利活動法人経営支援 N P O クラブ入会（現） 当社取締役（現）	3	-
取締役	事業担当及び 社長特命業務	高 柳 尚	昭和32年 2 月25日	昭和56年 4 月 平成14年11月 平成17年 7 月 平成19年 3 月 平成20年 7 月 平成21年 7 月 平成22年12月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	日本コピカ株式会社入社 当社技術研究所主席 当社開発部長兼技術研究所主幹 当社生産管理部長兼湘南工場長 当社事業企画部長 当社レジン事業部長兼事業企画部長 当社機能化学品営業部長兼事業企画部長 当社事業企画部長 当社取締役事業担当及び社長特命業務（現）	3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理及び原料 物流担当 管理部長	塚 田 和 男	昭和34年10月18日	昭和57年 4 月 昭和60年 7 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 2 月 平成25年 6 月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.へ出向 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品 カンパニー化成品事業部営業グループマ ネージャー 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化 成品事業部第一営業グループマネー ジャー MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.取締役社長 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営企 画グループマネージャー 同社経営企画部戦略推進グループマネー ジャー 当社取締役管理及び原料物流担当管理部 長(現)	3	-
取締役	研究及び環境 安全担当 技術研究所長	加 藤 金 司	昭和39年 8 月 6 日	平成 4 年 4 月 平成20年 7 月 平成20年10月 平成24年 6 月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研 究技術部主席 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研 究技術部長 当社取締役研究及び環境安全担当技術研 究所長(現)	3	-
常勤監査役		土 屋 裕 一	昭和33年 3 月27日	昭和58年 4 月 昭和58年 6 月 平成14年10月 平成14年11月 平成20年 7 月 平成22年12月 平成24年 6 月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会 社)入社 当社へ出向 当社技術研究所主席 当社技術研究所主席兼監査室長兼環境保 安品質保証室長 当社技術研究所長 当社へ転籍 当社常勤監査役(現)	4	-
監査役		阿 部 崇 文	昭和31年11月26日	昭和58年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 1 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研 究技術部長 同社芳香族化学品カンパニー平塚研究所 長 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟研 究所長 同社執行役員天然ガス系化学品カンパ ニー新潟研究所長(現) 当社監査役(現)	4	-
監査役		田 頭 伸 一	昭和40年 4 月 7 日	平成元年 4 月 平成16年 7 月 平成21年 4 月 平成25年 6 月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GMBH 出向 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カン パニー芳香族第一事業部営業グループ (現) 当社監査役(現)	4	-
監査役		浅 井 治 夫	昭和40年 4 月 1 日	平成元年 4 月 平成23年 5 月 平成25年 6 月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会 社)入社 同社経営企画室 I R グループマネー ジャー(現) 当社監査役(現)	4	-
計							18

- (注) 1 取締役の竹中茂夫、田島宣夫の2名は、社外取締役であります。
2 監査役の阿部崇文、田頭伸一、浅井治夫の3名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

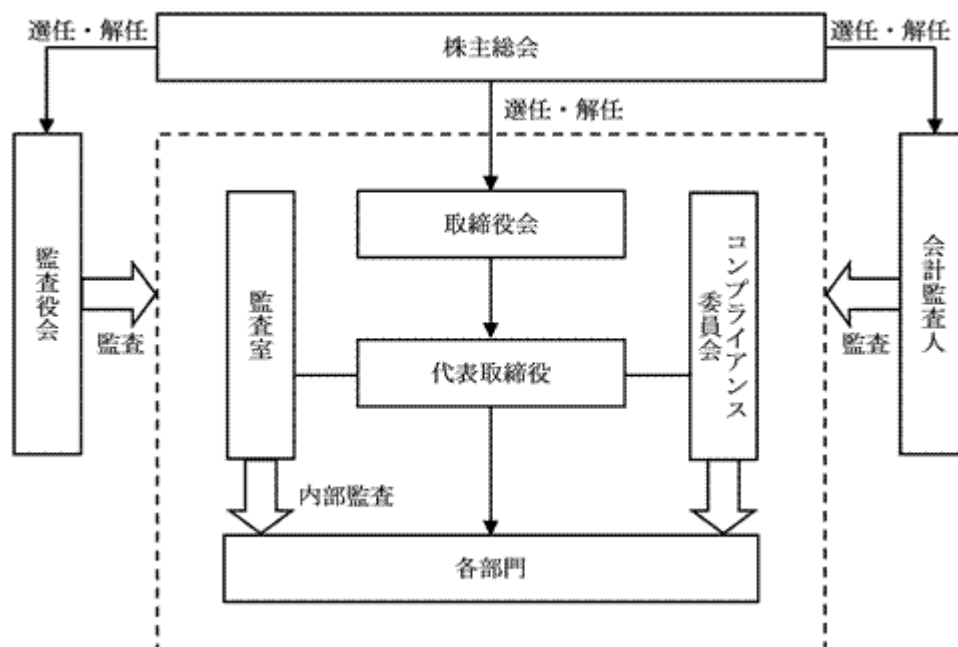
当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実のために、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役会及び監査役会における機能強化及び経営管理体制の強化をはかっております。

取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部統制システムの整備のため、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし、効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本ユピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は社長直属の監査室2名により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

監査役会及び取締役会が、会計監査人から、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受ける等により、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役を迎えることにより、経営の透明性の向上、また、コーポレート・ガバナンスを充実させ、取締役会及び監査役会の機能強化をはかっております。選任にあたっては、当社における経営管理体制強化のための客観的な判断を期待し、他の会社での業務における知識・経験を考慮しております。

〔社外取締役〕

竹中茂夫氏は、東洋紡株式会社での化学技術の知識と経験等を当社の経営に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

田島宣夫氏は、経営管理に関する豊富な知識と経験等に基づいて当社の経営に関し監督と助言をしていただけたと考えております。

〔社外監査役〕

阿部崇文氏は、三菱瓦斯化学株式会社での事業管理及び化学技術に関する豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

田頭伸一氏は、三菱瓦斯化学株式会社での国内外における化学品営業の豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

浅井治夫氏は、東洋紡株式会社での会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等への出席、取締役会資料の事前配布、取締役等との意見交換、各部署からの報告、監査室による内部統制報告等、及び会計監査人の監査報告を受け相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,044	51,690	-	6,000	11,354	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,908	8,160	-	-	748	2
社外役員	7,462	7,050	-	-	412	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 114,938千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) J S P	15,972	19,725	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	21,540	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	12,533	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	7,180	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	3,320	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	1,927	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	1,339	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	10,000	1,090	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	256	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	284	取引関係の維持、強化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) J S P	15,972	22,280	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	30,960	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	14,039	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	7,960	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	3,360	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,120	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	1,638	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	10,000	880	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	238	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	261	取引関係の維持、強化のために保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
原 口 隆 志	東陽監査法人
菊 地 康 夫	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6 名、その他 1 名

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や外部セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,923	2,309,497
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形及び売掛金	³ 4,916,467	³ 5,103,814
商品及び製品	939,876	1,050,475
仕掛品	78,087	93,652
原材料及び貯蔵品	452,882	425,826
繰延税金資産	45,313	53,010
その他	82,612	50,614
貸倒引当金	2,245	2,308
流動資産合計	9,235,918	9,584,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,742,586	2,746,997
減価償却累計額	1,978,866	2,015,930
建物及び構築物（純額）	763,720	731,067
機械装置及び運搬具	6,013,793	6,080,992
減価償却累計額	5,229,208	5,386,777
機械装置及び運搬具（純額）	784,584	694,215
土地	² 1,340,442	² 1,340,442
リース資産	54,624	60,464
減価償却累計額	26,606	37,248
リース資産（純額）	28,017	23,215
建設仮勘定	7,088	6,584
その他	479,974	487,294
減価償却累計額	434,720	440,535
その他（純額）	45,253	46,758
有形固定資産合計	2,969,106	2,842,283
無形固定資産	10,659	101,742
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 103,395	¹ 117,938
繰延税金資産	195,959	179,022
その他	236,454	240,378
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	535,609	537,138
固定資産合計	3,515,375	3,481,164
資産合計	12,751,293	13,065,745

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,814,372	3 4,214,651
短期借入金	521,944	204,917
リース債務	10,699	8,470
未払法人税等	133,278	69,608
賞与引当金	74,858	80,343
役員賞与引当金	6,750	6,000
その他	3 259,727	3 305,237
流動負債合計	4,821,630	4,889,229
固定負債		
リース債務	19,776	16,557
退職給付引当金	497,031	524,201
役員退職慰労引当金	69,541	15,989
再評価に係る繰延税金負債	2 278,466	2 278,466
資産除去債務	23,596	23,756
その他	37,121	38,524
固定負債合計	925,534	897,495
負債合計	5,747,164	5,786,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,347,730	4,571,412
自己株式	1,400	1,400
株主資本合計	6,336,870	6,560,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,190	32,549
土地再評価差額金	2 502,864	2 502,864
為替換算調整勘定	67,702	40,587
その他の包括利益累計額合計	458,352	494,827
少数株主持分	208,905	223,641
純資産合計	7,004,128	7,279,021
負債純資産合計	12,751,293	13,065,745

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,237,179	12,469,768
売上原価	1, 3 10,311,152	1, 3 10,432,911
売上総利益	1,926,026	2,036,857
販売費及び一般管理費		
運搬費	496,837	544,347
給料	218,097	214,404
賞与引当金繰入額	48,572	47,508
役員賞与引当金繰入額	6,750	6,000
退職給付費用	18,898	16,022
役員退職慰労引当金繰入額	13,799	12,515
福利厚生費	66,964	64,508
減価償却費	17,551	15,386
その他	736,220	714,071
販売費及び一般管理費合計	1, 1,623,691	1, 1,634,764
営業利益	302,334	402,092
営業外収益		
受取利息	3,333	3,076
受取配当金	9,474	17,396
為替差益	-	12,147
その他	5,940	9,625
営業外収益合計	18,748	42,245
営業外費用		
支払利息	20,791	23,343
売上割引	8,853	9,475
支払手数料	2,800	-
為替差損	891	-
その他	3,852	5,578
営業外費用合計	37,188	38,397
経常利益	283,894	405,940
特別損失		
固定資産除却損	2 1,777	-
特別損失合計	1,777	-
税金等調整前当期純利益	282,116	405,940
法人税、住民税及び事業税	175,055	151,038
法人税等調整額	6,398	4,057
法人税等合計	181,454	155,096
少数株主損益調整前当期純利益	100,662	250,843
少数株主損失（ ）	41,540	11,315
当期純利益	142,203	262,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	100,662	250,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	9,359
土地再評価差額金	34,066	-
為替換算調整勘定	1,048	53,166
その他の包括利益合計	¹ 35,703	¹ 62,525
包括利益	136,366	313,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,393	298,632
少数株主に係る包括利益	41,026	14,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,900	1,100,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
当期首残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
利益剰余金		
当期首残高	4,244,003	4,347,730
当期変動額		
剰余金の配当	38,476	38,476
当期純利益	142,203	262,158
当期変動額合計	103,726	223,682
当期末残高	4,347,730	4,571,412
自己株式		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
株主資本合計		
当期首残高	6,233,143	6,336,870
当期変動額		
剰余金の配当	38,476	38,476
当期純利益	142,203	262,158
当期変動額合計	103,726	223,682
当期末残高	6,336,870	6,560,552

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,600	23,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	9,359
当期変動額合計	589	9,359
当期末残高	23,190	32,549
土地再評価差額金		
当期首残高	468,798	502,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,066	-
当期変動額合計	34,066	-
当期末残高	502,864	502,864
為替換算調整勘定		
当期首残高	68,236	67,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	27,114
当期変動額合計	534	27,114
当期末残高	67,702	40,587
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	423,162	458,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,190	36,474
当期変動額合計	35,190	36,474
当期末残高	458,352	494,827
少数株主持分		
当期首残高	249,932	208,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,026	14,736
当期変動額合計	41,026	14,736
当期末残高	208,905	223,641
純資産合計		
当期首残高	6,906,238	7,004,128
当期変動額		
剰余金の配当	38,476	38,476
当期純利益	142,203	262,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,836	51,210
当期変動額合計	97,889	274,892
当期末残高	7,004,128	7,279,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,116	405,940
減価償却費	295,962	231,657
貸倒引当金の増減額（ は減少）	243	63
受取利息及び受取配当金	12,807	20,472
支払利息	20,791	23,343
売上債権の増減額（ は増加）	700,721	131,647
たな卸資産の増減額（ は増加）	157,102	74,239
仕入債務の増減額（ は減少）	686,424	377,274
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,513	27,169
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,106	53,552
その他	74,401	96,610
小計	529,927	882,147
利息及び配当金の受取額	12,807	20,472
利息の支払額	20,791	23,343
法人税等の支払額	154,987	226,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,956	652,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159,971	57,442
無形固定資産の取得による支出	-	92,225
敷金及び保証金の差入による支出	226	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,198	149,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	164,050	-
リース債務の返済による支出	11,633	11,376
短期借入金の返済による支出	-	353,214
配当金の支払額	38,533	38,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,883	402,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	13,608
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	321,201	86,573
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,722	2,722,923
現金及び現金同等物の期末残高	2,722,923	2,809,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2 社 日本プレミックス㈱
優必佳樹脂(常熟)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

1 社 (有)ユピカサービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(有)ユピカサービスの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

1 社 (有)ユピカサービス

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(有)ユピカサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 8～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュフローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	555,453千円	556,792千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,595千円	107,245千円
支払手形	150,528千円	184,394千円
その他(設備関係支払手形)	11,392千円	8,353千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	231,127千円	226,438千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物除却損	311千円	-千円
機械装置及び運搬具除却損	791千円	-千円
その他除却損	674千円	-千円
合計	1,777千円	-千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	4,169千円	2,282千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,074千円	14,542千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,074	14,542
税効果額	2,663	5,182
その他有価証券評価差額金	589	9,359
土地再評価差額金：		
税効果額	34,066	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,048	53,166
その他の包括利益合計	35,703	62,525

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	-	-	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,337	-	-	3,337

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,476	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000	-	-	5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,337	-	-	3,337

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	38,476	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,476	7	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金	2,222,923千円	2,309,497千円
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	2,722,923千円	2,809,497千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成の為に基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	有形固定資産 「その他」 (工具・器具・備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	計
取得価額相当額	- 千円	1,752千円	- 千円	1,752千円
減価償却累計額相当額	- 千円	1,489千円	- 千円	1,489千円
期末残高相当額	- 千円	262千円	- 千円	262千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度末現在、該当するリース取引はございません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	262千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	262千円	- 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	4,177千円	262千円
減価償却費相当額	4,177千円	262千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	4,309千円	- 千円
1 年超	- 千円	- 千円
合計	4,309千円	- 千円

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て１年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金の調達であり、ファイナンスリース取引に係るリース債務は設備資金であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

(３) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(４) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照下さい。）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(１) 現金及び預金	2,222,923	2,222,923	-
(２) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	-
(３) 受取手形及び売掛金	4,916,467	4,916,467	-
(４) 投資有価証券 その他有価証券	69,195	69,195	-
資産 計	7,708,587	7,708,587	-
(１) 支払手形及び買掛金	3,814,372	3,814,372	-
(２) 短期借入金	521,944	521,944	-
(３) 未払法人税等	133,278	133,278	-
負債 計	4,469,595	4,469,595	-

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、並びに(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,222,923	-	-	-
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,916,467	-	-	-
合計	7,639,391	-	-	-

(注4) その他有利子負債の連結決算日の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	521,944	-	-	-
合計	521,944	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,309,497	2,309,497	-
(2) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	-
(3) 受取手形及び売掛金	5,103,814	5,103,814	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	83,738	83,738	-
資産 計	7,997,049	7,997,049	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,214,651	4,214,651	-
(2) 短期借入金	204,917	204,917	-
(3) 未払法人税等	69,608	69,608	-
負債 計	4,489,178	4,489,178	-

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、並びに(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,309,497	-	-	-
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,103,814	-	-	-
合計	7,913,311	-	-	-

(注4) その他有利子負債の連結決算日の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	204,917	-	-	-
合計	204,917	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,619	28,529	37,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,576	4,634	1,057
合計		69,195	33,163	36,032

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,139	28,529	51,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,598	4,634	1,035
合計		83,738	33,163	50,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

(1) 退職給付債務 497,031千円

(2) 退職給付引当金 497,031千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 勤務費用 51,524千円

(2) 退職給付費用 51,524千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

(1) 退職給付債務 524,201千円

(2) 退職給付引当金 524,201千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 勤務費用 46,241千円

(2) 退職給付費用 46,241千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	176,608千円	185,232千円
役員退職慰労引当金	26,304千円	5,698千円
賞与引当金	28,409千円	29,398千円
未払事業税	10,486千円	6,767千円
その他	105,360千円	115,926千円
小計	347,167千円	343,021千円
評価性引当額	92,897千円	92,897千円
合計	254,270千円	250,124千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,841千円	18,024千円
資産除去債務に対応する除去費用	156千円	67千円
合計	12,997千円	18,091千円
差引：繰延税金資産の純額	241,272千円	232,032千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%	法人税等の負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68%	定実効税率の100分の5以下であるた
住民税均等割等	1.97%	め注記を省略しております。
子会社欠損金	8.27%	
海外子会社税率差異	4.34%	
試験研究費等税額控除	5.09%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.46%	
その他	3.01%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.32%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品分類を樹脂材料と機能化学品に分け、「樹脂材料」は、不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びその関連商品、「機能化学品」は、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、メタクリル酸エステル類及びその関連商品を取扱い事業展開をしております。このことから、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,785,104	5,452,074	12,237,179	-	12,237,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,785,104	5,452,074	12,237,179	-	12,237,179
セグメント利益(注2)	37,461	274,222	311,684	27,789	283,894
セグメント資産	5,118,442	4,174,184	9,292,627	3,458,665	12,751,293
セグメント負債	2,752,897	1,861,884	4,614,782	1,132,381	5,747,164
その他の項目					
受取利息	-	-	-	3,333	3,333
支払利息	20,791	-	20,791	-	20,791
減価償却費	142,138	136,102	278,241	17,423	295,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73,952	90,192	164,144	37,227	201,371

(注) 1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整及び、管理部門に属する資産・負債等であり
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,220,205	5,249,563	12,469,768	-	12,469,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,220,205	5,249,563	12,469,768	-	12,469,768
セグメント利益（注 2）	82,237	346,969	429,207	23,266	405,940
セグメント資産	5,588,771	3,876,862	9,465,633	3,600,111	13,065,745
セグメント負債	2,645,025	2,053,009	4,698,035	1,088,688	5,786,724
その他の項目					
受取利息	-	-	-	3,076	3,076
支払利息	23,343	-	23,343	-	23,343
減価償却費	144,676	71,398	216,075	15,582	231,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	42,017	32,020	74,038	92,225	166,263

（注）1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整及び、管理部門に属する資産・負債等であり
ます。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,845,798	機能化学品

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,602,274	機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.02 間接 7.77	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、出向	製品の販売	1,845,798	売掛金	874,179
							商品及び原材料の仕入	1,360,993	買掛金	661,704

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.02 間接 7.77	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、出向	製品の販売	1,602,274	売掛金	890,045
							商品及び原材料の仕入	1,298,242	買掛金	758,132

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱（三菱瓦斯化学㈱の子会社）	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	195,391	売掛金	107,290
							原材料の仕入	1,571,625	買掛金	838,077
その他の関係会社の子会社	MGCファインانس㈱（三菱瓦斯化学㈱の子会社）	東京都千代田区	30	グループファインانس	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント預託金	500,000
							受取利息	2,729	-	-

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	菱陽商事㈱ (三菱瓦斯 化学㈱の子 会社)	東京都港 区	90	化学製品等 の仕入及び 販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	177,068	売掛金	90,372
							原材料の仕 入	1,565,512	買掛金	846,657
その他の 関係会社 の子会社	MGCファイ ナンス㈱ (三菱瓦斯 化学㈱の子 会社)	東京都千 代田区	30	グループ ファイナ ンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッ シュマネ ジメント 預託金	500,000
							受取利息	2,666	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のう
え一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス㈱との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

（注）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,236.25円	1,283.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額 (千円) :	7,004,128	7,279,021
純資産の部合計額から控除する金額 (千円) : (うち少数株主持分)	208,905 (208,905)	223,641 (223,641)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円) : -	6,795,222	7,055,379
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,496,663	5,496,663

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	25.87円	47.69円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円) :	142,203	262,158
普通株主に帰属しない金額 (千円) :	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円) : -	142,203	262,158
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,496,663	5,496,663

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	521,944	204,917	6.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,699	8,470	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,776	16,557	-	平成28年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	552,420	229,945	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,818	7,818	919	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第 1 四半期 連結累計期間 自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日	第 2 四半期 連結累計期間 自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日	第 3 四半期 連結累計期間 自平成24年 4 月 1 日 至平成24年12月31日	第36期 連結会計年度 自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	3,040,278	5,943,132	9,244,140	12,469,768
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	54,035	132,295	326,492	405,940
四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,144	84,442	205,716	262,158
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	6.03	15.36	37.43	47.69

	第 1 四半期 連結会計期間 自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日	第 2 四半期 連結会計期間 自平成24年 7 月 1 日 至平成24年 9 月30日	第 3 四半期 連結会計期間 自平成24年10月 1 日 至平成24年12月31日	第 4 四半期 連結会計期間 自平成25年 1 月 1 日 至平成25年 3 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.03	9.33	22.06	10.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,204,975	2,264,818
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形	³ 526,049	³ 713,019
売掛金	¹ 3,967,429	¹ 3,875,309
商品及び製品	791,562	919,934
仕掛品	62,024	61,180
原材料及び貯蔵品	364,605	366,634
前払費用	20,615	15,273
繰延税金資産	43,136	53,010
短期貸付金	-	230,000
その他	73,038	36,140
貸倒引当金	2,245	2,308
流動資産合計	8,551,191	9,033,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,987,020	1,988,917
減価償却累計額	1,360,231	1,386,433
建物（純額）	626,789	602,484
構築物	713,128	713,128
減価償却累計額	594,651	603,984
構築物（純額）	118,477	109,144
機械及び装置	5,562,363	5,589,094
減価償却累計額	5,015,773	5,126,113
機械及び装置（純額）	546,589	462,980
車両運搬具	55,619	53,294
減価償却累計額	52,112	52,063
車両運搬具（純額）	3,506	1,230
工具、器具及び備品	400,291	398,851
減価償却累計額	381,953	368,930
工具、器具及び備品（純額）	18,337	29,921
土地	² 1,340,442	² 1,340,442
リース資産	54,624	60,464
減価償却累計額	26,606	37,248
リース資産（純額）	28,017	23,215
建設仮勘定	6,647	6,335
有形固定資産合計	2,688,807	2,575,752
無形固定資産		
借地権	8,727	8,727

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
ソフトウェア	1,396	348
ソフトウェア仮勘定	-	92,225
その他	0	0
無形固定資産合計	10,124	101,301
投資その他の資産		
投資有価証券	100,395	114,938
関係会社株式	365,109	365,109
長期前払費用	10,719	5,186
繰延税金資産	195,959	179,022
その他	58,888	78,562
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	730,872	742,618
固定資産合計	3,429,803	3,419,672
資産合計	11,980,994	12,452,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	₃ 756,013	₃ 882,033
買掛金	₁ 2,923,985	₁ 3,072,419
リース債務	10,699	8,470
未払金	171,430	192,323
未払費用	12,683	12,600
未払法人税等	134,897	69,439
未払消費税等	2,318	13,918
預り金	13,181	15,588
賞与引当金	72,758	77,343
役員賞与引当金	6,750	6,000
設備関係支払手形	₃ 20,868	₃ 32,038
流動負債合計	4,125,586	4,382,175
固定負債		
リース債務	19,776	16,557
長期預り金	37,121	38,524
退職給付引当金	489,549	515,741
役員退職慰労引当金	69,541	15,989
再評価に係る繰延税金負債	₂ 278,466	₂ 278,466
資産除去債務	15,596	15,756
固定負債合計	910,051	881,034
負債合計	5,035,638	5,263,210

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	4,010,000	4,160,000
繰越利益剰余金	346,174	430,933
利益剰余金合計	4,430,161	4,664,920
自己株式	1,400	1,400
株主資本合計	6,419,301	6,654,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,190	32,549
土地再評価差額金	₂ 502,864	₂ 502,864
評価・換算差額等合計	526,055	535,414
純資産合計	6,945,356	7,189,475
負債純資産合計	11,980,994	12,452,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	10,373,785	10,361,322
商品売上高	869,384	901,870
売上高合計	³ 11,243,169	³ 11,263,193
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	622,107	721,001
当期製品製造原価	8,733,808	8,724,064
製品他勘定振替高	¹ 3,436	¹ 17,114
製品期末たな卸高	721,001	850,409
製品売上原価	8,631,478	8,577,541
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61,718	70,561
当期商品仕入高	750,169	791,096
商品他勘定振替高	¹ 7,367	¹ 8,718
商品期末たな卸高	70,561	69,524
商品売上原価	733,957	783,415
売上原価合計	^{2, 3, 5} 9,365,436	^{2, 3} 9,360,957
売上総利益	1,877,733	1,902,235
販売費及び一般管理費		
運搬費	445,978	487,275
給料	210,462	205,552
賞与引当金繰入額	48,572	47,508
役員賞与引当金繰入額	6,750	6,000
退職給付費用	18,898	16,022
役員退職慰労引当金繰入額	13,799	12,515
福利厚生費	65,685	62,950
賃借料	57,457	44,173
減価償却費	17,441	15,295
その他	609,647	593,257
販売費及び一般管理費合計	² 1,494,694	² 1,490,551
営業利益	383,038	411,684
営業外収益		
受取利息	3,503	6,167
受取配当金	9,474	17,396
受取賃貸料	³ 6,836	³ 6,715
その他	5,179	9,632
営業外収益合計	24,993	39,911

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
売上割引	8,853	9,475
設備賃貸費用	12,995	11,038
支払手数料	2,800	-
その他	4,061	5,067
営業外費用合計	28,711	25,581
経常利益	379,320	426,015
特別損失		
固定資産除却損	4 1,777	-
特別損失合計	1,777	-
税引前当期純利益	377,542	426,015
法人税、住民税及び事業税	176,704	150,898
法人税等調整額	6,711	1,880
法人税等合計	183,416	152,779
当期純利益	194,126	273,235

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費	(注) 2		6,832,406	78.1		6,747,656	77.3
労務費			433,942	5.0		448,530	5.2
経費			1,482,009	16.9		1,528,142	17.5
(うち外注加工費)			(364,842)			(401,853)	
(うち減価償却費)			(211,043)			(154,961)	
当期総製造費用			8,748,359	100.0		8,724,329	100.0
期首仕掛品たな卸高			47,364			62,024	
合計			8,795,724			8,786,353	
他勘定振替高			108			1,108	
期末仕掛品たな卸高			62,024			61,180	
当期製品製造原価			8,733,808			8,724,064	

(注) 1 当社は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高は、消耗品等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,900	1,100,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
資本剰余金合計		
当期首残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,987	73,987
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,760,000	4,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
当期変動額合計	250,000	150,000
当期末残高	4,010,000	4,160,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	440,524	346,174
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
剰余金の配当	38,476	38,476
当期純利益	194,126	273,235
当期変動額合計	94,350	84,759
当期末残高	346,174	430,933
利益剰余金合計		
当期首残高	4,274,511	4,430,161

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	38,476	38,476
当期純利益	194,126	273,235
当期変動額合計	155,649	234,759
当期末残高	4,430,161	4,664,920
自己株式		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
株主資本合計		
当期首残高	6,263,651	6,419,301
当期変動額		
剰余金の配当	38,476	38,476
当期純利益	194,126	273,235
当期変動額合計	155,649	234,759
当期末残高	6,419,301	6,654,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,600	23,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	9,359
当期変動額合計	589	9,359
当期末残高	23,190	32,549
土地再評価差額金		
当期首残高	468,798	502,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,066	-
当期変動額合計	34,066	-
当期末残高	502,864	502,864
評価・換算差額等合計		
当期首残高	491,399	526,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,655	9,359
当期変動額合計	34,655	9,359
当期末残高	526,055	535,414

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,755,051	6,945,356
当期変動額		
剰余金の配当	38,476	38,476
当期純利益	194,126	273,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,655	9,359
当期変動額合計	190,305	244,118
当期末残高	6,945,356	7,189,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～35年

機械及び装置 8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	897,927千円	881,552千円
短期貸付金	30,000千円	230,000千円
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	- 千円	20,000千円
買掛金	697,906千円	815,077千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	555,453千円	556,792千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	80,595千円	107,245千円
支払手形	150,528千円	184,394千円
設備関係支払手形	11,392千円	8,353千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
研究開発費	216,727千円	212,038千円

3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,901,077千円	1,660,731千円
仕入及び外注加工費	1,753,983千円	1,738,927千円
賃貸料収入	6,836千円	6,715千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
構築物	311千円	- 千円
機械及び装置	791千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	- 千円
工具・器具・備品	674千円	- 千円
合計	1,777千円	- 千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	1,371千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,337	-	-	3,337

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,337	-	-	3,337

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成24年3月31日）

	車両運搬具	工具・器具・備品	ソフトウェア	計
取得価額相当額	- 千円	1,752千円	- 千円	1,752千円
減価償却累計額相当額	- 千円	1,489千円	- 千円	1,489千円
期末残高相当額	- 千円	262千円	- 千円	262千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

当事業年度末現在、該当するリース取引はございません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	262千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	262千円	- 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,043千円	262千円
減価償却費相当額	4,043千円	262千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4,309千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	4,309千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 365,109千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 365,109千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	176,608千円	185,232千円
役員退職慰労引当金	26,304千円	5,698千円
賞与引当金	27,656千円	29,398千円
未払事業税	10,486千円	6,767千円
その他	103,936千円	115,926千円
小計	344,990千円	343,021千円
評価性引当額	92,897千円	92,897千円
合計	252,093千円	250,124千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,841千円	18,024千円
資産除去債務に対応する除去費用	156千円	67千円
合計	12,997千円	18,091千円
差引：繰延税金資産の純額	239,095千円	232,032千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51%	
住民税均等割等	1.44%	
試験研究費等税額控除	3.81%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.05%	
その他	1.96%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,263.56円	1,307.97円
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額(千円) :	6,945,356	7,189,475
純資産の部合計額から控除する金額(千円) :	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円) : -	6,945,356	7,189,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,496,663	5,496,663

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	35.32円	49.71円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円) :	194,126	273,235
普通株主に帰属しない金額(千円) :	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円) : -	194,126	273,235
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,663	5,496,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	菱陽商事(株)	27,000	27,000
		積水化学工業(株)	30,000	30,960
		(株) J S P	15,972	22,280
		長瀬産業(株)	12,240	14,039
		ソーダニッカ(株)	20,000	7,960
		(株)日本ファインケム	1,000	4,000
		不二硝子(株)	8,000	3,360
		(株)長府製作所	1,000	2,120
		(株)小糸製作所	1,000	1,638
		中国工業(株)	10,000	880
その他（ 3 銘柄）		1,101	699	
計			127,313	114,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,987,020	1,897	-	1,988,917	1,386,433	26,202	602,484
構築物	713,128	-	-	713,128	603,984	9,333	109,144
機械及び装置	5,562,363	45,060	18,328	5,589,094	5,126,113	127,795	462,980
車両運搬具	55,619	-	2,325	53,294	52,063	2,276	1,230
工具、器具及び備品	400,291	19,642	21,081	398,851	368,930	8,058	29,921
土地	1,340,442	-	-	1,340,442	-	-	1,340,442
リース資産	54,624	5,840	-	60,464	37,248	10,642	23,215
建設仮勘定	6,647	77,070	77,382	6,335	-	-	6,335
有形固定資産計	10,120,135	149,509	119,118	10,150,527	7,574,774	184,308	2,575,752
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8,727	-	-	8,727
ソフトウェア	-	-	-	2,235	1,886	1,048	348
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	92,225	-	-	92,225
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	103,187	1,886	1,048	101,301

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	湘南工場	樹脂製造設備、他	20,542千円
機械及び装置	美祢工場	樹脂製造設備、他	24,108千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	湘南工場	樹脂製造設備、他	10,136千円
機械及び装置	美祢工場	樹脂製造設備、他	8,192千円
工具器具備品	技術研究所	実験・検査設備	11,653千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 長期前払費用は、非償却資産(火災保険料 4,947千円、他)のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,445	2,508	-	2,445	2,508
賞与引当金	72,758	77,343	72,758	-	77,343
役員賞与引当金	6,750	6,000	6,750	-	6,000
役員退職慰労引当金	69,541	12,515	66,067	-	15,989

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権等に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,634
預金	
当座預金	2,016,717
普通預金	149,125
定期預金	90,000
その他	3,341
小計	2,259,184
合計	2,264,818

キャッシュマネジメントシステム預託金

相手先	金額(千円)
M G C ファイナンス(株)	500,000
合計	500,000

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田硝子(株)	245,992
(株)石川インキ	51,466
明商(株)	47,381
(株)カナエ	44,633
日本タンク装備(株)	41,325
その他	282,220
合計	713,019

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	278,214
平成25年5月	184,772
平成25年6月	140,268
平成25年7月	95,947
平成25年8月	13,815
合計	713,019

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱瓦斯化学㈱	890,045
関西ペイント㈱	333,314
明和産業㈱	259,479
長瀬産業㈱	227,254
ジャパンコンポジット㈱	222,324
その他	1,942,891
合計	3,875,309

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,967,429	11,788,054	11,880,173	3,875,309	75.4	121.4

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

品目	金額（千円）		
	商品	製品	仕掛品
樹脂材料	64,952	310,071	47,032
機能化学品	4,571	540,338	14,148
合計	69,524	850,409	61,180

原材料

品目	金額（千円）
芳香族系原料	58,967
脂肪族系原料	55,174
脂肪族系モノマー	28,037
その他	157,725
合計	299,904

貯蔵品

品目	金額（千円）
包装材料	5,885
補修用機器	20,076
その他	40,768
合計	66,730

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)イーグルスミコーポレーション	340,749
西東京ケミックス(株)	228,129
岩谷産業(株)	26,445
(有)枝村ドラム工業所	22,901
三陽商工(株)	21,905
その他	241,902
合計	882,033

b 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 4 月	373,870
平成25年 5 月	189,760
平成25年 6 月	171,635
平成25年 7 月	139,650
平成25年 8 月	7,116
合計	882,033

買掛金

相手先	金額（千円）
菱陽商事(株)	846,657
三菱瓦斯化学(株)	758,132
長瀬産業(株)	458,592
関西ペイント(株)	211,922
ジャパンコンポジット(株)	161,933
その他	635,180
合計	3,072,419

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
轟産業(株)	9,555
ビスコテック(株)	4,357
旭興産(株)	4,032
日本シーレーク(株)	3,360
(株)帝国電機製作所	2,998
その他	7,735
合計	32,038

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	10,314
平成25年5月	5,187
平成25年6月	4,554
平成25年7月	990
平成25年8月	10,993
合計	32,038

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第35期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

第35期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第36期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

第36期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

第35期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 原 口 隆 志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 地 康 夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コピカ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 原 口 隆 志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 地 康 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。